

第 61 期
中間報告書

平成23年2月1日から平成23年7月31日まで



トミタ電機株式会社

株主の皆様へ●

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）における事業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、北アフリカ・中東地域の政情不安にともなう原油価格高騰やユーロ圏での財政問題などがありましたが、中国を始めとした新興国の順調な景気の持続により全体としては、緩やかな回復基調を維持しました。

一方、我が国経済におきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による電力不足、ならびに物流網などのインフラが深刻な影響を受けたことによる生産活動停滞という事態のなかで、放射能汚染や米国国債の格下げにともなう超円高など今後の予想が困難な、予断を許さない状況が続いております。

当電子部品業界といたしましては世界市場全体での需給調整も落ち着き、回復基調で推移していくものと期待しておりましたが、震災の影響により本来需要の先送りと復興需要が交錯するなか、東北地方のみならず日本全体での電力供給不安など、先行き不透明な状況となっております。

このような市場環境のなかで当社グループは、小型フェライトコアならびにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、徹底した製造原価ならびに経費削減をはかり、前年に実施した組織再構築効果の最大化に努めました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は7億9千7百万円（前年同期比2.3%の減少）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は、国内向けが復興需要にともない増加いたしました但海外での販売が減少し、全体として若干の減少となりました。フェライトコア販売は、国内では産業機器向けは堅調でしたが、震災の影響による自動車関連の受注先送りによる落ち込みにより若干減少いたしました。海外では中国国内販売は順調に推移したものの、欧米での景気低迷の影響により輸出向けの受注が減少するとともに、前年に比べると大幅な円高となったために日本円換算では大きく目減りし、売上全体としては前年を下回る結果となりました。

損益面では、人件費・経費の削減をはかったものの営業損益は5千4百万円の損失（前年同期は1億2千2百万円の損失）となりました。経常損益は営業外収益における投資有価証券売却益等により3千6百万円の損失（前年同期は1億9百万円の損失）、四半期純損益は投資有価証券売却益があったものの、投資有価証券売却損ならびに投資有価証券評価損の発生等により2千8百万円の損失（前年同期は1億7千9百万円の損失）となりました。

今後の見通しといたしましては、新興国需要やスマートフォン、タブレット端末、車載関連機器等の世界需要の増加が見込めるものの、円高による輸出への影響や原材料価格の高騰により、引き続き厳しい経済環境が続くことが予想されます。

このような状況のもとで当社グループは、この厳しい事業環境に対応する体制を構築すべく、特に中国工場のフェライト生産体制の刷新をはかり、不採算品目の洗い直しと収益体制の改善を進めてまいります。フェライトコアにおいては海外製品の日本国内販売を推進していくとともに、海外での販売体制を強化再構築し新たな販路開拓に向けて取り組んでまいります。

また、付加価値の高いコイル・トランスの設計開発・販売に注力するとともに産業機器、省エネ、環境分野への新材料、新製品の開発に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年10月

代表取締役社長
神谷哲郎

経 営 方 針 ●

会社の経営の基本方針

当社は、テクノロジーを活用することにより、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続することで全世界の人々に貢献してまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、安定的経営を重視し、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化をはかる」ことを経営方針の一つとして掲げ、株主資本の充実をはかってまいりました。

こうした考えに基づき、当社グループが目指す経営指標としては、株主資本比率80%以上、売上高経常利益率3%以上を目標として、その達成に努めております。

財 務 ハ イ ラ イ ト ●

連結販売状況

(単位：千円)

区 分	第 59 期 (平成22年1月期第2四半期累計)	第 60 期 (平成23年1月期第2四半期累計)	第 61 期 (平成24年1月期第2四半期累計)
電 子 材 料	335,531	606,034	583,243
電 子 部 品	224,996	201,861	211,851
そ の 他	34,778	9,084	2,749
合 計	595,306	816,981	797,844

連結経営指標

区 分	第 59 期 (平成22年1月期第2四半期累計)	第 60 期 (平成23年1月期第2四半期累計)	第 61 期 (平成24年1月期第2四半期累計)
売 上 高 (千 円)	595,306	816,981	797,844
経 常 損 失 (千 円)	246,618	109,344	36,299
四 半 期 純 損 失 (千 円)	372,579	179,896	28,202
1 株 当 たり 四 半 期 純 損 失	56円40銭	27円24銭	4円27銭
総 資 産 (千 円)	5,817,115	5,170,786	4,716,245
純 資 産 (千 円)	4,632,768	4,047,482	3,786,376

財務諸表（連結）

四半期連結貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科目	当第2四半期末 (平成23年7月31日現在)	前期末(参考) (平成23年1月31日現在)	科目	当第2四半期末 (平成23年7月31日現在)	前期末(参考) (平成23年1月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	2,135,019	2,014,048	流動負債	197,410	191,182
現金及び預金	959,117	888,755	支払手形及び買掛金	97,267	111,086
受取手形及び売掛金	456,619	385,008	未払法人税等	6,374	8,929
有価証券	4,985	4,972	未払費用	57,505	45,173
たな卸資産	598,506	570,105	賞与引当金	5,025	—
その他	116,061	165,458	その他	31,237	25,993
貸倒引当金	△270	△251	固定負債	732,457	766,581
固定資産	2,581,225	2,771,873	繰延税金負債	16,442	32,507
有形固定資産	2,224,265	2,229,491	再評価に係る繰延税金負債	271,652	271,652
建物及び構築物	324,683	333,573	退職給付引当金	196,358	221,696
機械装置及び運搬具	95,570	102,879	役員退職慰勞引当金	214,819	220,384
土地	1,766,275	1,766,275	その他	33,184	20,340
リース資産	9,540	—	負債合計	929,868	957,764
その他	28,196	26,762	純資産の部		
無形固定資産	46,237	39,152	株主資本	3,577,651	3,605,883
投資その他の資産	310,721	503,229	資本金	1,966,818	1,966,818
投資有価証券	306,941	499,096	資本剰余金	1,733,491	2,066,026
長期前払費用	3,668	3,856	利益剰余金	103,637	△200,696
その他	474	638	自己株式	△226,296	△226,266
貸倒引当金	△362	△362	評価・換算差額等	145,282	156,385
資産合計	4,716,245	4,785,922	その他有価証券評価差額金	△31,084	△3,989
			土地再評価差額金	244,829	244,829
			為替換算調整勘定	△68,462	△84,454
			少数株主持分	63,442	65,888
			純資産合計	3,786,376	3,828,157
			負債及び純資産合計	4,716,245	4,785,922

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

四半期連結損益計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	当第2四半期累計 （平成23年2月1日から 平成23年7月31日まで）	前第2四半期累計 （平成22年2月1日から 平成22年7月31日まで）
売 上 高	797,844	816,981
売 上 原 価	636,586	705,607
売 上 総 利 益	161,258	111,373
販売費及び一般管理費	215,939	233,746
営 業 損 失	54,681	122,372
営 業 外 収 益	49,081	41,050
営 業 外 費 用	30,698	28,022
経 常 損 失	36,299	109,344
特 別 利 益	22,452	40,874
特 別 損 失	12,252	114,414
税金等調整前四半期純損失	26,099	182,885
法人税、住民税及び事業税	2,553	2,553
少数株主損益調整前四半期純損失	28,652	—
少 数 株 主 損 失	450	5,542
四 半 期 純 損 失	28,202	179,896

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	当第2四半期累計 （平成23年2月1日から 平成23年7月31日まで）	前第2四半期累計 （平成22年2月1日から 平成22年7月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,424	△166,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,290	504,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,097	△75
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,405	△22,714
現金及び現金同等物の増加額	70,362	315,218
現金及び現金同等物の期首残高	888,755	802,457
現金及び現金同等物の 四 半 期 末 残 高	959,117	1,117,676

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てにより表示しております。

会 社 の 概 要 ●

(平成23年7月31日現在)

社 名	トミタ電機株式会社
英 訳 名	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
設 立	昭和35年2月5日
資 本 金	19億6,681万円
従 業 員 数	59名
主 要 な 事 業 内 容	

電子材料および電子部品の製造販売

役 員 ●

(平成23年7月31日現在)

代表取締役社長	神 谷 哲 郎
取 締 役	太 田 寛
取 締 役	白 間 広 章
常 勤 監 査 役	神 谷 陽 一 郎
監 査 役	大 田 原 俊 輔
監 査 役	山 本 庄 英

(注) 監査役大田原俊輔氏および山本庄英氏は、社外監査役であります。

主 要 な 事 業 所 ●

本 社 工 場	〒680-0823	鳥取県鳥取市幸町123番地 電話 (0857) 22-8441 (代表)
東 京 営 業 所	〒144-0052	東京都大田区蒲田四丁目32番8号 電話 (03) 3732-7541 (代表)
大 阪 営 業 所	〒533-0005	大阪市東淀川区瑞光四丁目7番9号 電話 (06) 6327-0055 (代表)

関 係 会 社 ●

TOMITA FERRITE LTD. (香港)
TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. (香港)
珠海富田電子有限公司 (中国広東省)

株 式 の 概 要 ●

株式の状況（平成23年7月31日現在）

発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	8,169,793株
株主数	500名
大株主（上位10名）	

株 主 名	所 有 株 式 数	持 株 比 率
	千株	%
プランニングカミヤ株式会社	1,294	19.59
神谷 哲郎	748	11.34
ソシエテ ジェネラル エヌアール エイ エヌオーデイトエイ	612	9.26
米村 震之助	444	6.72
上田 満	321	4.86
株式会社山陰合同銀行	233	3.53
神谷 幸之助	195	2.95
エスアイエツクス エスアイエス エルティーデー	190	2.87
梶川 融	162	2.45
神谷 滋	123	1.86

（注）持株比率は自己株式(1,566,786株)を控除して計算しております。

所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数 （ 名 ）	-	4	8	18	5	-	383	418	-
所有株式数（単元）	-	363	44	1,438	858	-	5,424	8,127	42,793
所有株式数の割合（%）	-	4.47	0.54	17.69	10.56	-	66.74	100	-

（注）自己株式1,566,786株は、「個人その他」に1,566単元および「単元未満株式の状況」に786株を含めて記載しております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
定時株主総会の基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日
	中間配当を行うときは7月31日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 (http://www.tomita-electric.com)

TOMITA ELECTRIC CO., LTD.